

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社菱友システムズ
コード番号 4685 URL <http://www.rvovu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和仁 正文
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理統括本部企画経理部長 (氏名) 松尾 英司
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5421-5811
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,637	9.6	1,808	95.0	1,820	94.5	954	—
27年3月期	27,958	△4.3	927	26.3	936	25.2	25	△91.9

(注) 包括利益 28年3月期 979百万円 (593.9%) 27年3月期 141百万円 (△63.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	150.42	—	17.1	11.5	5.9
27年3月期	3.98	—	0.5	6.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,580	6,770	36.1	943.97
27年3月期	15,002	5,888	34.5	814.71

(参考) 自己資本 28年3月期 5,990百万円 27年3月期 5,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,362	△1,591	△125	677
27年3月期	748	△507	△110	1,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	251.3	1.2
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	190	19.9	3.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		22.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	△0.5	1,300	△28.1	1,300	△28.6	850	△11.0	133.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,355,000 株	27年3月期	6,355,000 株
28年3月期	8,911 株	27年3月期	7,183 株
28年3月期	6,346,850 株	27年3月期	6,347,817 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,631	10.2	1,335	158.2	1,386	156.8	815	—
27年3月期	20,537	△9.0	517	20.6	540	19.4	△92	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	128.49	—
27年3月期	△14.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	12,567	43.6	5,481	43.6	43.6	863.77		
27年3月期	11,177	42.4	4,744	42.4	42.4	747.37		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,481百万円 27年3月期 4,744百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は顧客の事業状況の変化等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(開示の省略)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策等により景気は緩やかな回復基調で推移してきましたが、年度後半から中国や新興国経済の成長鈍化、さらには円高の進行等により、企業収益の悪化懸念が高まり、株や為替等の金融市場が不安定となるなど不透明感が増してきました。

当社の属する情報サービス産業界はクラウドサービスやビッグデータ市場の拡大、マイナンバー対応等で旺盛な需要が継続し、当社の主要な顧客においても、事業強化に向け、IT関連投資は引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社は事業構造改革の一環として顧客対応力の一層の強化を図るため平成27年4月1日に組織再編を行い、個々の顧客の状況を集約・管理し、そのニーズに的確に対応すべくグループ4社がそれぞれの得意分野を活かし、菱友グループ一体となった顧客への提案活動を強化するとともに、増加かつ変化する業務量に対して機動的な要員対応に注力するなど受注拡大を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は主要顧客からの情報システム開発・運用業務の受注増等に伴い前年同期より増加し、306億37百万円（前年同期 279億58百万円 前年同期比 9.6%増）となりました。損益は売上増に加えて、情報システム開発・運用業務での生産性向上、さらにはプロジェクト管理の徹底による採算改善やこれまでに実施してきた各種体質強化策等により大幅に改善し、営業利益18億8百万円（前年同期 9億27百万円）、経常利益18億20百万円（前年同期 9億36百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益9億54百万円（前年同期 25百万円）となりました。

(セグメント別の概況)

当社は今後の事業展開、経営資源の配分及び業績評価方法等の観点から、当社グループの事業を一体として捉えて報告することが合理的であると判断し、当連結会計年度より単一の報告セグメントにすることとしましたので、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

当社グループは引き続き受注活動への注力や技術力の充実、固定費の削減等に努めてまいりますが、一部の連結子会社における退職給付債務の算定方式を簡便法から原則法に変更する予定であること、また海外オフショアの活用やリモートでのサービス提供、研究開発の推進、技術力のより一層の強化等、事業強化に向けた投資が想定されるため、次期業績予想は以下のとおりとしております。

	連 結	
	業績予想値	前連結会計年度比
売上高	30,500百万円	△0.5%減
営業利益	1,300百万円	△28.1%減
経常利益	1,300百万円	△28.6%減
親会社株主に帰属する当期純利益	850百万円	△11.0%減

なお、当業績予想値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は顧客の事業状況の変化等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億78百万円増加し165億80百万円となりました。預け金の増加が主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億96百万円増加し98億10百万円となりました。未払法人税等が増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億81百万円増加し67億70百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少して、当連結会計年度末には6億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益の計上により13億62百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は7億48百万円の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により15億91百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は5億7百万円の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1億25百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は1億10百万円の減少）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	37.0	37.9	36.0	34.5	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	24.9	23.2	25.9	33.5
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,499.5	838.0	919.0	801.2	1,834.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けるとともに、安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の業績は年度後半の収益の影響が大きいため、業績状況や財政状況を勘案しつつ、期末日を基準日とする剰余金の配当を行うことを基本に実施します。

当連結会計年度末日を基準日とする剰余金の配当については、上記基本方針、業績状況及び財政状況を勘案し、1株当たり30円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金については、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいります。

また、次期配当については、1株当たり30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

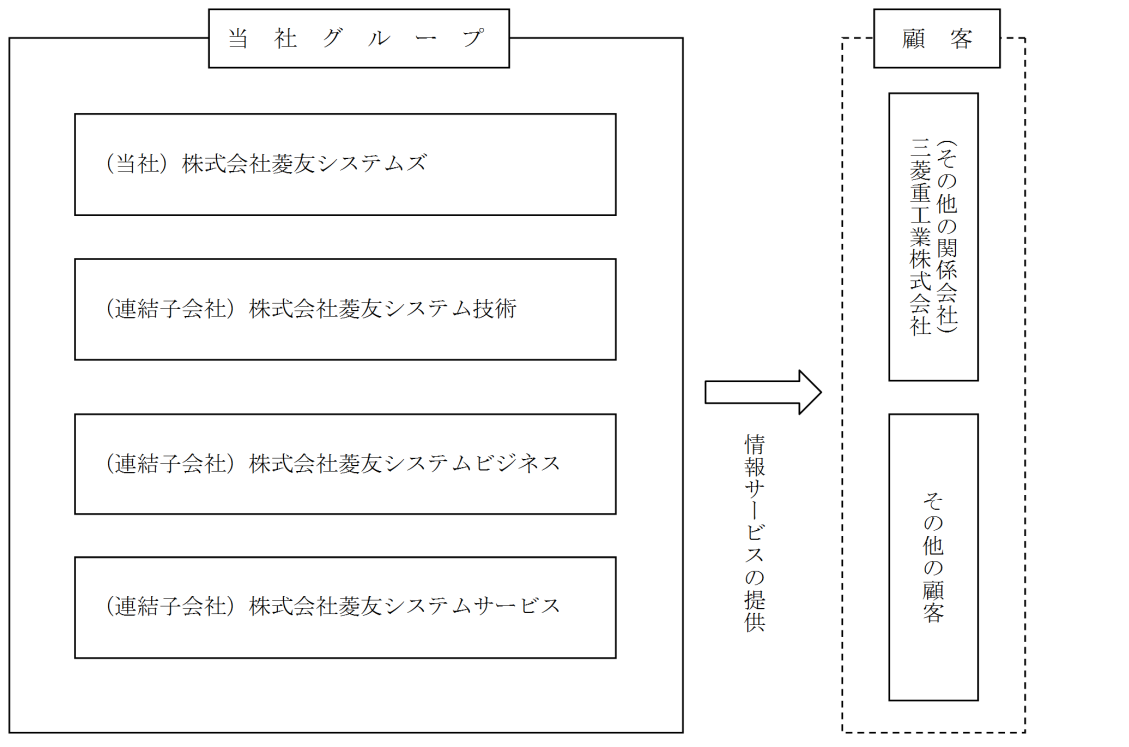
当社グループは、以下のとおり情報サービスの提供を主な事業内容としております。

◇情報サービスの提供

- (1) 情報通信システムの設計、開発、運用及び保守
- (2) 情報通信システム関連機器の販売
- (3) 工業製品等の設計、解析・シミュレーション
- (4) 情報通信システムを利用した各種情報処理サービス

また、その他の関係会社としては、主要な顧客である三菱重工業株式会社があり、当社は三菱重工業株式会社の持分法適用会社であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の3点を経営理念として定め、この経営理念のもと激変する時代環境に合わせ、品質の向上と技術力の強化を図り、お客様のニーズに的確にお応えしていくとともに時代を先取りした新しいサービスを心がけてまいります。

- ①お客様に最適のサービスを提供し、事業活動を通じて社会の発展に貢献する
- ②技術力の強化と経営の改革を図り、時代に即応した魅力ある会社の実現に努める
- ③社員の能力と創造力を尊重し、闊達なコミュニケーションで総合力を発揮する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは将来にわたり安定した成長を継続的に確保するために、重要な経営指標として売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当業界の事業環境については、クラウドコンピューティングの拡大、ビッグデータの利用等によるユーザ企業のIT活用手法の変化やグローバル化の進展等、大きな環境変化が生じており、技術やサービスの専門性・強みを身につけることにより、大きな飛躍が可能となるビジネス環境にあります。

当社グループの主要な顧客においても、基幹系システムではますますアウトソーシングのニーズが高まるとともに、製品系・事業系システムではあらゆるものがインターネットでつながるIoT (Internet of Things) やビッグデータの活用等新技术への対応が求められております。

当社グループはこのような事業環境のもと、顧客ニーズへの確に対応し、事業強化を図るために「顧客にベストパートナーとして信頼され、社員が生き活きと働く魅力ある会社」の実現を目指し、「受注対応力強化」と「サービス提供基盤整備」に重点を置いた事業基盤の改革を推進してまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

- ①受注対応力の強化
 - ・外力活用改革等リソース対策の推進
 - ・事業基盤改革に連動したリスク対策のレベルアップ
 - ・顧客業務のアウトソーシングへの対応
 - ・技術力の強化
- ②サービス提供基盤の整備
 - ・統合サービスセンターの立ち上げ
 - ・サービスメニューの整備
 - ・サービス品質の向上
- ③活力ある職場づくり
 - ・闊達なコミュニケーションの推進
 - ・柔軟な働き方や女性の活躍等を支援する制度のさらなる整備

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との財務情報の比較可能性を考慮し、日本基準を採用していく方針であります。なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を踏まえつつ、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031	677
受取手形及び売掛金	6,629	7,096
リース投資資産	25	41
商品	234	142
仕掛品	187	222
繰延税金資産	733	739
預け金	2,907	4,321
その他	99	110
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	11,840	13,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	509	487
土地	※2 546	※2 537
リース資産(純額)	47	25
その他(純額)	177	123
有形固定資産合計	※1 1,282	※1 1,173
無形固定資産		
リース資産	16	11
その他	142	171
無形固定資産合計	159	183
投資その他の資産		
投資有価証券	67	47
繰延税金資産	1,230	1,371
退職給付に係る資産	110	118
その他	315	347
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,721	1,880
固定資産合計	3,162	3,237
資産合計	15,002	16,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280	1,654
リース債務	27	23
未払法人税等	133	736
役員賞与引当金	—	16
未払費用	2,093	2,558
その他	1,670	533
流動負債合計	5,205	5,522
固定負債		
リース債務	39	16
役員退職慰労引当金	40	54
退職給付に係る負債	3,770	4,162
その他	56	54
固定負債合計	3,908	4,288
負債合計	9,114	9,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	250
利益剰余金	5,070	5,962
自己株式	△4	△5
株主資本合計	6,002	6,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	15
土地再評価差額金	※2 △427	※2 △427
退職給付に係る調整累計額	△431	△489
その他の包括利益累計額合計	△830	△901
非支配株主持分	716	779
純資産合計	5,888	6,770
負債純資産合計	15,002	16,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,958	30,637
売上原価	※1, ※2, ※3 23,629	※1, ※2, ※3 25,705
売上総利益	4,329	4,932
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223	261
従業員給料及び手当	1,601	1,391
役員退職慰労引当金繰入額	16	35
退職給付費用	115	66
従業員賞与	361	351
地代家賃	188	158
研究開発費	※1 30	※1 51
その他	864	806
販売費及び一般管理費合計	3,401	3,123
営業利益	927	1,808
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	1	1
助成金収入	5	8
その他	0	0
営業外収益合計	12	14
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	2	1
ゴルフ会員権評価損	0	1
営業外費用合計	3	2
経常利益	936	1,820
特別損失		
事業構造改善費用	※4 551	※4 74
特別損失合計	551	74
税金等調整前当期純利益	384	1,745
法人税、住民税及び事業税	178	775
法人税等調整額	71	△110
法人税等合計	249	664
当期純利益	134	1,081
非支配株主に帰属する当期純利益	109	126
親会社株主に帰属する当期純利益	25	954

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	134	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△13
退職給付に係る調整額	△2	△88
その他の包括利益合計	※ 6	※ △101
包括利益	141	979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39	883
非支配株主に係る包括利益	101	95

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	250	5,009	△4	5,940
会計方針の変更による累積的影響額			98		98
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	250	5,108	△4	6,039
当期変動額					
剰余金の配当			△63		△63
親会社株主に帰属する当期純利益			25		25
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△37	—	△37
当期末残高	685	250	5,070	△4	6,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19	△426	△437	△844	602	5,698
会計方針の変更による累積的影響額					27	126
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	△426	△437	△844	630	5,825
当期変動額						
剰余金の配当						△63
親会社株主に帰属する当期純利益						25
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩		△0		△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8		5	14	86	101
当期変動額合計	8	△0	5	13	86	63
当期末残高	28	△427	△431	△830	716	5,888

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	250	5,070	△4	6,002
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	250	5,070	△4	6,002
当期変動額					
剰余金の配当			△63		△63
親会社株主に帰属する当期純利益			954		954
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	891	△1	889
当期末残高	685	250	5,962	△5	6,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	△427	△431	△830	716	5,888
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28	△427	△431	△830	716	5,888
当期変動額						
剰余金の配当						△63
親会社株主に帰属する当期純利益						954
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13		△57	△71	63	△7
当期変動額合計	△13	—	△57	△71	63	881
当期末残高	15	△427	△489	△901	779	6,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384	1,745
減価償却費	211	214
固定資産除却損	2	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△100	266
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	1
事業構造改善費用	466	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△508	△483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100	56
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215	374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	461	△247
未払費用の増減額 (△は減少)	39	439
その他の負債の増減額 (△は減少)	507	△868
小計	1,065	1,570
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△321	△212
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163	△53
有形固定資産の売却による収入	87	0
無形固定資産の取得による支出	△83	△89
預け金の増減額 (△は増加)	△349	△1,413
その他	1	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△32	△27
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△63	△63
非支配株主への配当金の支払額	△14	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130	△353
現金及び現金同等物の期首残高	900	1,031
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,031	※ 677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社菱友システム技術

株式会社菱友システムビジネス

株式会社菱友システムサービス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～48年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

③ リース資産

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

取締役、監査役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、取締役、監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.0年～19.5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.3年～19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- b その他の案件
工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた881百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,374百万円	1,397百万円

※2 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額	△12百万円	△11百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	30百万円	51百万円

※2 売上原価に含まれているたな卸資産評価損(△は戻入益)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△4百万円	△0百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△18百万円	－百万円

※4 事業構造改善費用

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、セカンドキャリア支援措置に係る費用のほか、北陸事業所に係る建物及び構築物等について、売却の意思決定を行ったことに伴い発生した減損損失等であります。

内訳：	セカンドキャリア支援措置に係る費用	489	百万円
	減損損失(注)	47	
	その他	15	
	合計	551	

(注) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
富山県 富山市	遊休資産	建物及び構築物	43百万円
		土地	2百万円
		その他 (工具、器具及び備品等)	0百万円

当社グループは、主として本社又は支社をグルーピングの基礎とし、遊休資産については前記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産グループは、第1四半期連結会計期間に売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、名古屋事務所等の4事務所を移転及び一部解約した事に伴い発生した移転諸費用、建物附属設備等の減損損失のほか、遊休土地に係る減損損失等であります。

内訳：	移転諸費用	47	百万円
	減損損失(注)	13	
	その他	13	
	合計	74	

(注) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
富山県 富山市	遊休資産	土地	9百万円
神奈川県 横浜市	遊休資産	その他 (建物附属設備等)	4百万円

当社グループは、主として全社をグルーピングの基礎とし、遊休資産については前記グループから区別してグルーピングを行っております。

富山県富山市の遊休資産(土地)については、第4四半期連結会計期間に売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

神奈川県横浜市の遊休資産(建物附属設備等)については、横浜事務所の解約の申し出をした事に伴い、将来の使用が見込まれない遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11百万円	△20百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	11	△20
税効果額	△2	6
その他有価証券評価差額金	8	△13
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△39	△185
組替調整額	68	68
税効果調整前	28	△116
税効果額	△30	28
退職給付に係る調整額	△2	△88
その他の包括利益合計	6	△101

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式	7,183	—	—	7,183
合計	7,183	—	—	7,183

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	63	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	63	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式	7,183	1,728	—	8,911
合計	7,183	1,728	—	8,911

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	63	10	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	190	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,031百万円	677百万円
現金及び現金同等物	1,031	677

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、当連結会計年度より単一の報告セグメントにすることとしましたので、セグメント別の記載を省略しております。(2頁「経営成績に関する分析」参照)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	814.71円	943.97円
1株当たり当期純利益金額	3.98円	150.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	25	954
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	25	954
期中平均株式数 (株)	6,347,817	6,346,850

(重要な後発事象)

(退職給付債務の算定方法の変更)

当社は、平成27年11月26日の取締役会において、当社及び一部の連結子会社の企業年金制度を平成28年4月1日を以て統一するとともに、年金資産運用を統合することを決定致しました。これに伴い、翌第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更する予定です。

当該算定方法の変更に伴う影響額195百万円は、平成28年度第1四半期において退職給付費用(売上原価、販売費及び一般管理費)として計上する予定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493	205
受取手形	35	66
売掛金	4,769	5,205
リース投資資産	25	41
商品	234	142
仕掛品	80	130
前払費用	39	34
繰延税金資産	504	504
預け金	2,100	3,300
その他	156	199
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	8,438	9,827
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	499	472
工具、器具及び備品(純額)	113	74
土地	546	537
リース資産(純額)	47	25
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,207	1,110
無形固定資産		
ソフトウェア	86	116
リース資産	16	11
その他	2	2
無形固定資産合計	106	130
投資その他の資産		
投資有価証券	41	30
関係会社株式	159	149
前払年金費用	298	273
繰延税金資産	676	765
その他	251	283
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,424	1,499
固定資産合計	2,738	2,739
資産合計	11,177	12,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,119	1,528
前受金	109	42
役員賞与引当金	—	16
未払金	864	50
未払費用	1,369	1,772
リース債務	27	23
その他	418	994
流動負債合計	3,908	4,427
固定負債		
退職給付引当金	2,412	2,591
リース債務	39	16
その他	71	50
固定負債合計	2,524	2,658
負債合計	6,432	7,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100	4,100
繰越利益剰余金	85	837
利益剰余金合計	4,211	4,963
自己株式	△4	△5
株主資本合計	5,143	5,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	15
土地再評価差額金	△427	△427
評価・換算差額等合計	△399	△412
純資産合計	4,744	5,481
負債純資産合計	11,177	12,567

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,537	22,631
売上原価	17,314	18,987
売上総利益	3,222	3,644
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105	149
従業員給料及び手当	936	704
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
退職給付費用	88	45
従業員賞与	279	260
外注費	191	168
地代家賃	128	108
租税公課	44	69
減価償却費	95	86
研究開発費	16	34
その他	814	682
販売費及び一般管理費合計	2,705	2,308
営業利益	517	1,335
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	20	44
助成金収入	4	7
その他	0	0
営業外収益合計	25	52
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産除却損	1	0
その他	0	—
営業外費用合計	2	1
経常利益	540	1,386
特別損失		
事業構造改善費用	551	74
特別損失合計	551	74
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11	1,312
法人税、住民税及び事業税	△2	578
法人税等調整額	83	△82
法人税等合計	80	496
当期純利益又は当期純損失(△)	△92	815

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	685	250	250	26	3,950	320	4,296
会計方針の変更による 累積的影響額						69	69
会計方針の変更を反映し た当期首残高	685	250	250	26	3,950	389	4,366
当期変動額							
別途積立金の積立					150	△150	—
剰余金の配当						△63	△63
当期純利益又は当期純 損失(△)						△92	△92
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取 崩						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	150	△304	△154
当期末残高	685	250	250	26	4,100	85	4,211

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4	5,228	19	△426	△406	4,821
会計方針の変更による 累積的影響額		69				69
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4	5,297	19	△426	△406	4,891
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△63				△63
当期純利益又は当期純 損失(△)		△92				△92
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取 崩		0		△0	△0	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8		8	8
当期変動額合計	—	△154	8	△0	7	△146
当期末残高	△4	5,143	28	△427	△399	4,744

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	685	250	250	26	4,100	85	4,211
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当						△63	△63
当期純利益又は当期純損失（△）						815	815
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	752	752
当期末残高	685	250	250	26	4,100	837	4,963

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	5,143	28	△427	△399	4,744
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△63				△63
当期純利益又は当期純損失（△）		815				815
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△13		△13	△13
当期変動額合計	△1	750	△13	－	△13	737
当期末残高	△5	5,893	15	△427	△412	5,481

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。